

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社  
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 0263-97-3030

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,598	—	226	—	333	—	144	—
20年3月期第3四半期	24,858	1.9	426	△14.7	519	△11.4	295	△21.2

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.11	—
20年3月期第3四半期	24.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
21年3月期第3四半期	22,157		12,442		56.0		1,066.27	
20年3月期	22,038		12,818		58.0		1,043.16	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,415百万円 20年3月期 12,777百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	8.5	1,050	46.4	1,100	27.6	600	31.6	48.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 12,300,000株 20年3月期 12,300,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 656,091株 20年3月期 51,491株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 11,957,806株 20年3月期第3四半期 12,248,691株

#### ※業績予想の利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機の深刻化に伴う世界景気の減速や世界同時株安、急激な円高等を背景に、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の急速な悪化、個人消費の減少など景気低迷が深刻化しております。また上場企業の倒産件数が戦後最多となり、企業業績の下方修正が相次ぐなど、景気の先行きについても当面はさらなる下振れ懸念が高まる状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましても、原油等の輸入価格の著しい乱高下により国内での燃料価格が変動する中で、業界内の垣根のない覇権競争の一層の激化、生活防衛意識の高まりによる個人消費の落ち込みなど、極めて厳しい経営環境に直面しております。

このような経営環境におきまして、当社グループは、積極的な営業展開と燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保による収益力の向上に努めるとともに、環境に配慮した「エネルギーのベストミックス」を提案、推進してまいりました。またスクラップアンドビルドの基本政策から、神林給油所を閉鎖し、太陽光発電設備を備えた「災害対応型セルフ和田給油所」を新設オープンいたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社グループの連結業績は、燃料類の仕入価格の著しい変動に対応した価格での販売に努めた結果、売上高は25,598百万円（前年同期比3.0%増）となりました。しかし昨年秋季以降の燃料類の仕入価格の急激な下落に対して市況の下落が先行したこと、棚卸評価の影響等により、営業利益226百万円（同46.9%減）、経常利益333百万円（同35.9%減）となりました。税金費用115百万円を控除した当第3四半期純利益は144百万円（同51.1%減）となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、仕入価格が急激に変動する中、適正な販売価格の維持に努めるとともに引き続き積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は21,729百万円となりました。燃料関連部門では、リフォーム需要を獲得すべく様々なイベントに積極的に参加して営業活動を活発に実施し、早期の事業拡大を図ってまいりました。その結果売上高は3,801百万円となりました。またその他部門では、ゴルフ練習場においてゴルフ教室の開催等により固定客の確保に努めてまいりました結果、売上高は66百万円となりました。

※上記の前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態

当第3四半期末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比較して118百万円増の22,157百万円となりました。この主な要因は現金及び預金600百万円の増加、受取手形及び売掛金337百万円の減少、商品及び製品241百万円の減少等によるものであります。また純資産は、前連結会計年度末と比較して376百万円減の12,442百万円となり、自己資本比率は、2.0%減の56.0%となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して876百万円増の2,431百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,287百万円となりました。これは主に仕入債務の増加511百万円、減価償却費407百万円、売上債権の減少337百万円、棚卸資産の減少193百万円等の増加要因、賞与引当金の減少155百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は201百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出495百万円、定期預金の払戻しによる収入276百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は209百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出302百万円、長期借入金の純増減による収入306百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、原油価格等の著しい乱高下による仕入価格の動向や気候の変動等により、販売価格や数量に対し多分に不確定な要素を含んでおりますが、現時点では平成20年5月16日発表時の通期の業績予想の修正は行っておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50条）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,706	3,106
受取手形及び売掛金	3,957	4,294
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,063	1,385
仕掛品	92	85
原材料及び貯蔵品	309	187
繰延税金資産	133	189
その他	205	95
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	10,455	10,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,820	7,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,020	△6,032
建物及び構築物(純額)	1,799	1,808
機械装置及び運搬具	3,936	3,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,154	△3,093
機械装置及び運搬具(純額)	781	719
工具、器具及び備品	2,179	2,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,784	△1,791
工具、器具及び備品(純額)	394	403
土地	5,818	5,839
建設仮勘定	23	29
有形固定資産合計	8,818	8,799
無形固定資産		
その他	102	116
無形固定資産合計	102	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131	2,156
繰延税金資産	242	222
その他	556	562
貸倒引当金	△149	△147
投資その他の資産合計	2,780	2,794
固定資産合計	11,701	11,711
資産合計	22,157	22,038

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,260	2,749
短期借入金	3,913	3,942
1年内返済予定の長期借入金	404	209
未払法人税等	9	230
賞与引当金	62	218
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	480	443
流動負債合計	8,254	7,915
固定負債		
長期借入金	318	206
退職給付引当金	805	757
役員退職慰労引当金	153	164
負ののれん	1	—
繰延税金負債	34	34
その他	146	141
固定負債合計	1,460	1,304
負債合計	9,714	9,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	9,869	9,908
自己株式	△339	△37
株主資本合計	12,289	12,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	145
評価・換算差額等合計	126	145
少数株主持分	26	41
純資産合計	12,442	12,818
負債純資産合計	22,157	22,038

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,598
売上原価	21,088
売上総利益	4,509
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,406
賞与	230
退職給付費用	107
役員退職慰労引当金繰入額	30
その他の人件費	418
賞与引当金繰入額	40
貸倒引当金繰入額	3
消耗品費	436
減価償却費	376
その他	1,231
販売費及び一般管理費合計	4,282
営業利益	226
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	24
受取賃貸料	19
持分法による投資利益	16
その他	83
営業外収益合計	153
営業外費用	
支払利息	44
その他	2
営業外費用合計	47
経常利益	333
特別利益	
固定資産売却益	8
補助金収入	22
その他	5
特別利益合計	36
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産圧縮損	22
固定資産除却損	54
減損損失	31
特別損失合計	108
税金等調整前四半期純利益	260
法人税等合計	130
法人税等還付税額	△32
過年度法人税等	17
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	144

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	260
減価償却費	407
減損損失	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	44
持分法による投資損益 (△は益)	△16
固定資産圧縮損	22
補助金の受取額	△22
固定資産除却損	54
固定資産売却損益 (△は益)	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193
差入保証金の増減額 (△は増加)	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	511
その他	10
小計	1,680
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△412
法人税等の還付額	32
過年度法人税等の支払額	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	276
有形固定資産の取得による支出	△495
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	△5
無形固定資産の取得による支出	△1
子会社株式の取得による支出	△11
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	4
その他の収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29
長期借入れによる収入	550
長期借入金の返済による支出	△243
自己株式の取得による支出	△302
配当金の支払額	△184
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876
現金及び現金同等物の期首残高	1,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,431

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は339百万円となっております。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	24,858
II 売上原価	20,139
売上総利益	4,719
III 販売費及び一般管理費	4,292
営業利益	426
IV 営業外収益	143
V 営業外費用	50
経常利益	519
VI 特別利益	16
VII 特別損失	32
税金等調整前四半期純利益	503
税金費用	209
少数株主利益	△2
四半期純利益	295

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	503
減価償却費	404
減損損失	13
引当金の増減額(△は減少)	△145
固定資産除売却損益	12
売上債権の増減額(△は増加)	△652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△519
仕入債務の増減額(△は減少)	1,129
その他	△40
小計	706
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻及び預入による収支	380
有形固定資産の取得による支出	△390
無形固定資産の取得による支出	△31
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	664
長期借入金による収入	102
長期借入金の返済による支出	△371
親会社による配当金の支払額	△184
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	581
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,187
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,769

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)

海外売上高がないため該当事項はありません。